

KYOTO FDC NEWSLETTER



第1回新任教員合同研修を実施しました

2010年3月13日（土）、14日（日）に第1回目の新任教員合同研修を開催しました。連携大学・短期大学の新任教員19名が参加し、全日程に参加した14名に修了証が授与されました。

研修内容は、大学における授業に関する基礎的な知識を講義していただき、それに基づいて少人数のグループに分かれてワークショップを行うという組み合わせで、2日間を通して「設計—実践—評価」のひと通りのサイクルについて学びました。

参加した新任教員のアンケートでは、「どの先生の講義も、講義内容だけではなく、話し方、展開の仕方、引き付け方など学ぶ点がいろいろありました。」「領域と観点、到達目標を明確にすることで、自分の授業が整理された。」「多様な考え方につれることができ、非常に良かった。」といった感想が出されています。

2010年度の新任教員合同研修は、秋（9月）と春（3月）の2回連続の研修プログラムとする予定で企画を始めています。

3月13日(土)

「京都の大学、大学のまち京都」

井上 真琴氏（大学コンソーシアム京都 副事務局長）

「授業デザインのための基礎知識」

沖 裕貴氏（立命館大学 教授）



▲ グループワークの発表

▼ 授業デザインワークショップ



3月14日(日)

「ベストティーチャー模擬授業」

梅本 裕氏（京都橘大学 理事長・教授）
藤原 学氏（龍谷大学 教授）

「成績評価の基礎知識」

圓月 勝博氏（同志社大学 教務部長・教授）



▲ 模擬授業

▼ 成績評価のレクチャー



第3回京都FDer塾「授業コンサルテーション」を開催しました



▲ 曽田紘二氏



▲ 香川順子氏



▲ ワークショップ

徳島大学の大学教育開放センターから 4 名の先生を招いて、『授業コンサルティング』について研修を受けました。曾田紘二大学開放実践センター長から、徳島大学の全学 FD 研修プログラムの体系と組織体制について概要の説明を受けた後、香川順子准教授から授業コンサルテーションと授業研究会の手法について実例を含めた紹介がありました。

アイスブレークは FD 川柳。優秀作品を参加者全員の投票で決めました。

参加者から「授業コンサルテーションがどのようなものか、そしてコンサルタントに必要な知識、スキルがどのようなものか理解できた。」「実際に授業コンサルテーションを疑似体験できたことが有益であった。単なる活動の紹介ではなかったところがよかったです。」といった感想が寄せられました。

また、今回のような講師による説明と、それに基づいたワークショップの組み合わせの研修形式は、本センターで実施する新任教員合同研修や京都 FD e r 塾にも取り入れていけるもので、大変参考になりました。

FD 川柳優秀作品
「FDer になれた頃には異動かな」



FD フォーラムでミニシンポジウムを企画しました

2010 年 3 月 6 日（土）・7 日（日）に同志社大学で開催された大学コンソーシアム京都主催第 15 回 FD フォーラムで、本センターがミニシンポジウム「FD を推進、支援するトップマネジメントの役割」を企画・実施しました。京都地域の大学から、3 名の副学長に各大学における FD 活動の現状と、トップによる FD 推進の具体事例をご紹介いただき、リーダーシップの役割について検討しました。

また、指定討論者の池田輝政先生（名城大学／副学長・理事）にはそれぞれの報告をもとに論点を整理していただき、127 名の会場参加者を交えて、FD をどのようにマネジメントしていくのか、ボトムアップの FD にトップがどのように関わればよいのかなどについて活発な質疑が行われました。



■ 報告者

清水 稔 氏（佛教大学／副学長）
久保 哲男氏（京都外国語大学・京都外国語短期大学／副学長）
河野 勝彦氏（京都産業大学／副学長）

■ 指定討論者

池田 輝政氏（名城大学／副学長・理事）

■ コーディネーター

深野 政之（京都 FD 開発推進センター）

WG活動状況報告

1. FDer 養成WG

- 京都FDer塾「授業公開」(5月24日)の企画
- 第1回京都FD執行部塾(6月19日)の企画
- FDコンサルテーションの企画

2. FD研修プログラム検討WG

- まんがFDハンドブック第2巻作成(9月発行予定)
- 新任教員合同研修企画(9月と3月の予定)

3. FDシステム検討WG

- クリッカー授業実践(募集中)
- 連携大学全教員意識調査「授業改善」の分析
- eポートフォリオ実態調査

多くの行事・
取り組みを体系的に
実施していくんや



2009年度冬季海外FD視察調査



アメリカ

2010年2月7日(日)～2月14日(日)に6泊8日の日程で、連携大学教職員8名がアメリカ・カリフォルニア州の7つの大学を訪問し、実地調査とインタビューを実施しました。視察・調査の主な目的は、FD活動の先進国とされているアメリカの大学におけるFD活動の内容および組織的な運営方法などの現状を調査し、質疑応答等を通じて先駆的な事例の収集や課題の確認を行い、日本の大学、とりわけ大学コンソーシアム京都に加盟している中小規模大学のFD活動の支援方法を検討することでした。視察・調査の詳しい報告は本センター発行の『京都FD開発推進センター2009年度事業報告書』をご参照ください。



訪問先大学

- カリフォルニア州立大学ロングビーチ校
- カリフォルニア州立大学フラトン校
- カリフォルニア芸術大学
- サンフランシスコ・アート・インスティチュート
- カリフォルニア大学バークレー校
- バークレー・シティ・カレッジ
- サンフランシスコ州立大学



イギリス



2010年2月23日(火)～3月4日(木)に8泊10日の日程で、連携大学教職員による自己設定型研修として、イギリスの4つの大学を訪問し、実地調査とインタビューを実施してきました。視察・調査の主な目的は、ロンドン大学キングスカレッジやケンブリッジ大学等におけるファカルティ・デベロッパーの職務状況の調査と当該センターで実施されている管理職研修(LeadershipやManagement研修)の実施内容や運営方法について重点的にヒアリングを実施することでした。視察・調査の詳しい報告は本センター発行の『京都FD開発推進センター2009年度事業報告書』をご参照ください。



訪問先大学

- レスター大学
- ケンブリッジ大学
- ノッティンガム大学
- ロンドン大学キングスカレッジ

多様な
FDがあることが
わかったで



『まんがFDハンドブック 教えて！FDマン』を電子ブック化



『まんがFDハンドブック 教えて！FDマン（新任教員編）』を電子ブックにしました。本センターのWEBサイト（下記参照）からご覧ください。

※『まんがFDハンドブック 教えて！FDマン』冊子は残部が無くなりましたので配布を終了しました。

京都FD開発推進センターの
WEBサイトから見てな！
<http://www.kyoto-fd.jp/>



2010年度の予定

戦略連携事業の最終年度です。各種研修プログラムを本格実施していきます。

日付	内 容	日付	内 容
5月24日(月)	京都FDeR塾④「授業公開」	9月27日(月)	京都FDeR塾⑦
6月19日(土)	第1回京都FD執行部塾	10月25日(月)	京都FDeR塾⑧
6月28日(月)	京都FDeR塾⑤「授業支援」	11月～12月	京都FDeR塾⑨
7月31日(土)	第1回FDセミナー(京都FDeR塾⑥)	12月	第2回FDセミナー
7月～9月	海外FD研修	2月～3月	連携事業報告会
9月	FDハンドブック第2巻刊行	3月	新任教員合同研修vol.2
9月	新任教員合同研修vol.1		

■ FDに関するご質問にお答えします

FDに関する基本的なご質問に回答するとともに、各大学等が抱える個別のご質問等を把握し、可能な限りその質問等にお答えできるようFDQAを開設しております。

このFDQAは、2007年度から「大学コンソーシアム京都」京都高等教育研究センターがweb掲示板を開設し、試行的にご質問等を受け付けてきたものを、2009年度より本センターが引き継いで運営しているものです。

■ 講演会等の講師紹介、ワークショップ等のプログラムに関するご相談

連携大学・短期大学のFD活動を支援するため、FDに関するご相談を受け付けています。講演会、研修会、シンポジウムやワークショップを企画する際に、そのテーマに詳しい講師の紹介、プログラムの相談等に応じます。

■ 授業コンサルテーション

連携大学・短期大学の授業に関わる個別相談に対応しています。先生方の授業の組み立てや授業運営上の悩み等に応じるとともに、先生方の要望により教室の中に入ってカウンセリングをしたり、授業ビデオの収録や受講学生への聞き取り、授業検討会等を行ったりすることによって、経験豊かな教員、専門家からアドバイスを受けることができます。

いずれも下記連絡先にお問い合わせください。



発行・連絡先：京都FD開発推進センター

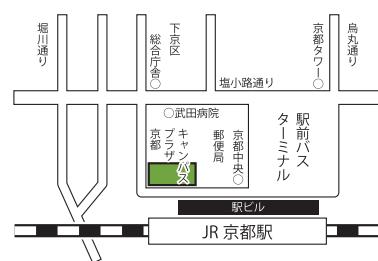
〒600-8216

京都市下京区西洞院通塩小路下ル キャンパスプラザ京都5階

TEL : 075-353-9122 FAX : 075-353-9101 E-Mail : center@kyoto-fd.jp

<http://www.kyoto-fd.jp/>

※本センターが収集した個人情報は、本センターの行事運営と情報提供に目的を限定し、適切に管理します。



2010年3月発行